

2011年2月号

Ernst & Young



問い合わせ先

山口哲男
アーンスト・アンド・ヤング・インド、
日系企業サービスグループ

Email:
Tetsuo.yamaguchi@in.ey.com

Tel: +91 124 464 4313

JBS マンスリーニュース

目次

1. 今月のトピックスーインドの建設産業
2. 日系企業関連ニュース
3. インドビジネス関連ニュース
4. セミナーのご案内(インド中央政府予算)

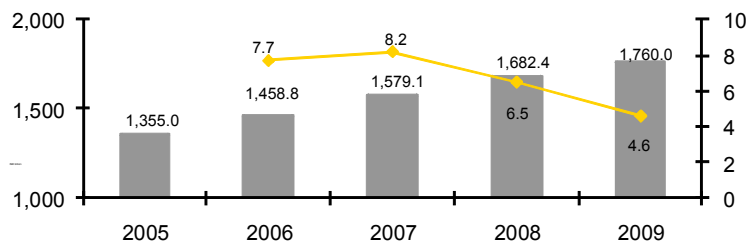


1、インド建設市場

(1)概況

- ・インド建設業界は農業に次ぐ第2位の産業であり、雇用者数は32百万人に及ぶ。
- ・建設会社数は零細企業も含めて300千社の及んでおり、細分化されていることが特徴である。
- ・インド建設市場は2006年—2008年にかけて6—8%の成長を続けてきたが、2009年には世界的な金融不況の影響を受けて成長率は4.6%に鈍化した。またこれは金額ベースにて361億USD相当である。

インドのエンジニアリング、建設市場の状況



Source: Datamonitor ■ Market value ◆ % growth (y-o-y)

- ・建設市場は主に以下の3つの分野にて構成される。

(a) インフラ分野

インド建設市場の54%を構成し、建設市場の成長の牽引役である。下記の通り多岐に渡る分野にて今後も活発な投資が見込まれている。

- ・輸送（鉄道、道路、橋梁、港湾及び空港）
- ・通信、テレコム
- ・水関連を中心とする都市インフラの整備

(b) 産業分野

インド建設市場の36%を構成。今後とも石油ガス、セメント及び金属といった素材分野を中心に活発な設備投資が期待される。

(c) 不動産

インド建設市場の10%を構成。民間住宅、オフィスビル、小売、ホスピタリティ（ホテル、サービスアパート）及び経済特区（SEZ）に分類される。

・インドにおける建設需要はこれまで公共投資の比重が高かった。しかしながら政府の方針にて近年は政府及び民間の提携を通じたPPP（Public Private Partnership）プロジェクトが中心になりつつある。

- ・2009—2014にかけて業界は年率9.9%の成長、市場規模は577億USDに到達することが見込まれている。

(2)市場成長の要因

建設市場の成長は主にインフラ投資、産業開発及び住宅着工の動向に左右される。各主要分野における今後の見通しは以下の通り。

(a) インフラ

インド政府は 2009 年度には GDP 比にて 6.5%であったインフラ向け投資を 2014 年までに 9%まで拡大する計画である。またインド首相は第 10 期 5 ヵ年計画にて 2178 億 USD、第 11 期 5 ヵ年計画では 5140 億 USD であったインフラ投資額を第 12 期 5 ヵ年計画では総額 1 兆 USD とすると発表している。特に電力、道路、鉄道及び港湾といった分野での投資が見込まれている。さらにインド政府はこうした計画の推進に向けて以下のプログラムを打ち出している。

- ・高速道路－National Highway Development Programme (NHDP)
- ・農村部の道路－Pradhan Mantri Gram Sadak Yojana (PMGSY)
- ・水、廃棄物処理 Jawaharlal Nehru Urban Renewal Programme (JNNURM)
- ・港湾－National Maritime Development Programme (NMDP)
- ・Bharat Nirman
- ・灌漑－Accelerated Irrigation Benefits Programme (AIBP).

こうしたインフラ各分野の開発・整備計画が建設産業の拡大に重要な役割を演じることが期待される。

(b) 不動産

住宅セグメントがインド不動産の重要な部分を占める。第 11 期 5 ヵ年計画の終わりの時点にて、住宅の不足は 26 百万戸を超えることが見込まれている。需給ギャップの解消に向けて、住宅価格の水準是正、購入可能なハウジングスキーム及び金融市場の改善に取り組んできた。こうした努力を通じてプロジェクトの最適化が進展し、需要の拡大に寄与している。

(c) 産業

産業界のなかでも特に石油ガスの分野が需要の牽引役と考えられる。石油精製能力は第 11 期 5 ヵ年計画の終了までに 178 百万トン／年から 241 百万トン／年まで拡大する見通しである。さらに LNG の需要については今後飛躍的に増加することが見込まれている。現在、いくつかの LNG ターミナルが操業開始を控えており、既存のターミナルについても増設が進展中である。CRISIL の推定によれば、2008 年度から 2012 年の間、産業界における建設投資は 2.6 兆 Rs が見込まれている。

(3) 最近の市場動向

(a) 特徴

PPP によるインフラ投資の増加 —インド政府は政府・民間連携(PPP)のプロジェクトのポリシーの整備を行った。結果として特に道路及び港湾の分野にて投資の増加が顕著である。また BK Chaturvedi 委員会の提言受け入れにより、プロジェクトのアワードに関する手続の遅れが改善された。これが道路分野でのプロジェクト及び民間企業の参画を加速させることに寄与している。さらに主要港でのコンセッション契約モデルの開発は港湾分野に対する投資促進につながることを期待されている。建設業界はこうした施策の恩恵を受け需要が拡大することが見込まれている。

受注状況の改善と運転資金サイクルの短縮 —金融不況の終焉とともに建設会社各社は受注を拡大している。受注は 2010 年には 35－50%拡大しており、2011 年にも 30－40%増大することが見込まれている。さらに建設会社の運転資金は PPP 及び民間企業の投資増加に伴い 10－15%改善している。

(b) 市場成長に向けての課題

建設業界の今後の成長に向けていくつかの課題に直面している。以下は成長を妨げる主な課題であるが改善に向けての取り組みは必要不可欠な状況にある。

i) **土地の取得** — インフラ及び建設プロジェクトにおいて土地の取得及び住民の立ち退きは避けられない問題である。インフラ開発に伴う土地の収用は地域住民への便益をもたらすものであるが、住民は公共目的に対して土地を明け渡すことを望まないケースが見受けられる。これは土地所有者に対する過少な補償金、立ち退き(移住)に対する複雑かつ煩雑な手続き等によるものである。

ii) **契約方式** — 契約方式の標準化及び評価基準の不備が建設業界の成長の阻害要因である。プロジェクトの遅延及びそれに伴うコストの上昇の問題は紛争の原因となる。言い換えれば、プロジェクトの遅れはコストの上昇につながるものであり、建設会社または顧客にとってなんのメリットも生み出さない。現在の契約方式は非常に複雑でコスト高につながりがちである。

iii) **建設プロジェクトにおける紛争** — 建設プロジェクトは土地の取得、環境規制の認可取得といった事項をクリアしていく必要があるが、こうした問題に対処していく場合には紛争につながることも少なくない。利益の相反に伴う第3者による調停の実施は時間とコストの増大の要因となる。こうした紛争はプロジェクトの初期段階にて独立した機関を設けることによってリスクを最小限にすることが可能である。

iv) **熟練した労働者の不足** — 建設業界の直面する問題の1つは建設及びエンジニアリングのプロジェクトで必要とされる熟練労働者が‘不足していることである。さらに業界のために専門家を要請する機関がない状況にある。人材不足に対処する為、ハリアナ州、マディヤプラデシュ州、ビハール州及びラジャスタン州は土木工学を促進すべく教育機関である Construction Industry Development Council (CIDC)と連携して養成コースを開始した。

v) **品質と技術**

建設各社はプロジェクト受注に向けてコスト削減に努めている。従って高品質の材料及び設備への投資は行わない。結果としてインド国内基準と世界基準の格差は広がっている。インド政府は建設プロジェクトに対する安全基準、品質を基準にした材料、技術の選定に対して厳格なガイドラインを規定するべきである。

2、日系企業関連ニュース

電通がインド法人を完全子会社化(ET Jan 31, 2011)

日系広告大手の電通は電通インドアの会長兼 CEO である Sandeep Goyal 氏が保有する 26%の株式を 24 億ルピーで買い取る方向で動いていると関係筋は述べている。電通インドアは Goyal 氏と電通によって 7 年前に設立された合弁会社であるが株式の買取りが実現すれば同社は電通の完全子会社となる。尚、電通は広告分野では世界第 5 位の企業である。子会社となった後も Goyal 氏は同社の会長にとどまるとされている。尚、本件についての正式な発表は

Goyal 氏及び電通の双方からなされていない。尚、同社が 2003 年に設立された際に両社は 1 億ルピーを投資していた。電通は Goyal 氏に 22-24 億ルピーを支払うことが見込まれている。これには Goyal 氏がもたらした顧客を譲渡するフィーも含まれている。Aircel, Raymond, Indiabulls, ICI, Wipro, Acer, Fedex, DLF 及び Jaypee といった電通インドの主要顧客の約 50% は Goyal 氏を通じてもたらされた一方、同社はトヨタ、ホンダ、スズキ、パナソニック及びキャノンといったグローバル顧客のインド事業に対してもサービス提供を行っている。株式を売却するという Goyal 氏の意味決定は、電通コミュニケーション、電通マーコム、電通クリエイティブインパクト及び電通メディアテックといった4つのサービスエージェンシーを含めた電通—Mogae の関係を終えることとなる。関係筋はディールは近日中に締結されるとしている。100 年の歴史を持つ電通と起業家である Goyal 氏の組み合わせによる合併会社はこれまで順調に事業を拡大し、2010 年は収入は 120 億ルピーを上回り、4つのエージェンシーを含めた従業員は 400 人に至っている。Goyal 氏は電通との合併に加えてマレーシアの Astro 社とデジタル及び携帯の VAS 事業の合併を行っている。また電通は完全子会社化を通じて事業基盤の強化を目指している。2010 年に Revor Beattie 社は Madison World 社と合併会社である BMB インディア社を設立した。また Naked、Wieden+Kennedy といった外国エージェンシーもインドに拠点を設立している。

神戸製鋼が SAIL と合併会社の設立を検討(ET Feb 8th, 2011)

インド最大の製鉄メーカーである Steel Authority of India(SAIL)は、日本第 4 位の製鉄メーカーである神戸製鋼と合併会社の設立を検討している。新プラントは Durgapur に建設予定であり、外国企業との合併としては SAIL にとって最大のものとなる予定である。計画では生産能力は 50 万トンでスタートし、2020 年までに生産能力は 5 倍になる予定である。総額 150 億ルピーのプロジェクトは、神戸製鋼の持つ ITmk3 と呼ばれる技術を活用する予定である。SAIL 会長の Varma 氏によれば、両社は現在詳細のプロジェクトレポートの作成を進めており、来月に締結する予定であるとしている。合併会社の出資比率は確定していないものの、消息筋によれば出資比率はそれぞれ 49%とし、残りの 2%は金融機関が出資する、また合併会社は SAIL の連結対象会社としないとしている。

SAIL は、急速に拡大する鉄鋼需要に対処すべく現在 12.84 百万トンの生産能力を 2020 年までに 60 百万トンとする計画を持っている。また 2012 年の 3 月までに生産能力は 21.4 百万トンとなる予定である。SAIL によれば鉄鋼の生産能力拡大に加えて、専用貨物輸送等の製鉄関連事業への投資についても進めており、今後 10 年間で非製鉄分野の売上高は SAIL の総売上高の 25%に到達するとしている。

また SAIL は Jagdishpur のプラントの再編に向けて神戸製鋼と別の合併計画を推進している。同工場は SAIL が Malavika Steel を 2009 年 1 月に買収したものである。神戸製鋼は現在プロジェクトを調査しており近日中に結論を下す予定である。尚、同プラントは 250 億ルピーの投資を必要とするとされている。また Jagdishpur では合併計画に加えて SAIL は 350 億ルピーを投じて 1000MW の発電設備も建設する予定である。SAIL は 750 億ルピーの資金調達を行うべき 2 月第 3 週に株式発行を行う予定であったが、これは 3 月にずれ込む予定である。

3、インドビジネス関連ニュース

1月の自動車販売は過去最高を記録も今後の減速が懸念(BLine Feb 2, 2011 & TOI Feb 10, 2011)

1月の乗用車、2輪車の販売は引き続き好調であった。特に乗用車については単月での史上最高となる184,332台の販売を記録した(これまでの最高は2010年10月の182,992台)。但、好況は長く続かない可能性がある。業界関係者によれば、高金利と食料インフレの継続により、消費者が(自動車の)購入を見合わせる懸念がある。また昨年と違って2011年の政府予算は自動車及び2輪車を安価にするような発表は見込めない。実際に物品税を2%上げて景気対策前の水準に税率を戻す提案がある。この場合、発表に先立って販売店での2月の需要は大幅に伸びる可能性があるとしている。業界最大手のマルチスズキは、前年同月を14.7%上回る109,743台の販売を記録した。同社は今年既に100万台の販売を突破し年度末には120万台に到達することが見込まれている。販売の内訳は小型車が72,479台、セダンが11,930台、商用車が13,945台であった。一方輸出は前年度35%減となる9345台にとどまった。インド第2位である現代は前年比17.7%減となる43,316台の販売にとどまった。これは欧州向けの輸出がスクラップスキームの撤廃等の影響を受けて減少したことによる。TATAは低価格車のNANOの販売6703台と回復したこともあり、前年比14%の増加となる32,386台の販売となった。また商用車部門は前年比12%増となる40,263台を記録した。また2輪車各社も1月度は軒並み好調な販売を記録している。

(カテゴリー別販売台数)

	2011年1月	2010年1月	%
乗用車	184,332	145,971	26
商用車	60,753	53,963	13
スクーター	180,072	138,976	30
オートバイ	747,818	650,633	15

(主要各社の販売推移)

会社名	2011年1月	2010年1月	%
マルチスズキ	109,743	95,649	28
現代	43,316	52,628	▲17.7
TATA	32,386	28,460	14
Mahindra Mahindra	17,208	14,998	15
Ford	10,026	2,453	+400
GM	9,984	9,421	6
TOYOTA	9,185	5,989	53
(2輪車)			
Hero Honda	466,524	389,802	20
Honda Motorcycle	129,110	118,571	10
TVS Motors	165,152	127,288	30

Philips がチェンナイ企業を買収 (BL Jan 25, 2011)

オランダ家電大手の Philips がチェンナイを拠点とするキッチン用品を主力事業とする Preeti ブランドを買収した。Preeti 社はインドでミキサー・グラインダー市場のシェア 25%を持つ企業である。買収金額は開示されていないが、買収は Philips が設立した SPV を通じて行われる。Philips 社によれば家電製品の売り上げの 40%は既に新興市場によるものである。Preeti ブランドの買収は Philips 社の新興市場での事業拡大及び製品開発に寄与するとしている。また同社の CEO によればキッチン向け商品の開発にはローカル消費者のニーズを理解し、正しい解決策を提示することが重要であるとしたうえで、Preeti の買収は世界最大の市場であるローカル市場の知識、流通網の確立に大きく貢献するとしている。Preeti ブランドを保有していた Maya Appliances の会長兼社長である Varadharajan 氏は引き続き新会社の経営を担う予定である。これまでも Philips はミキサー・グラインダー分野で製品を販売してきたが、パナソニック、Butterfly、Kenstar らと競争を行っていた。

インドエンジニアリング大手の L&T が分社化検討 (TOI Jan 25 2011)

Larsen & Toubro(L&T)が 9 つのビジネスユニットに事業再編を行って 3 年が経過したが、同社は 9 つの事業部門を独立した事業会社とすることを検討している。これはインフラ市場でのさらなる事業拡大と各事業部門の事業価値を高めることがねらいである。分社化はコンサルタントであるマッキンゼーとバインのサポートを受けて検討が進められているが 3 人の社外取締役及び 3 人のビジネス部門の代表を含めた 8 名からなる取締役会を持つことになる。L&T の社長である JP Nayak によれば、L&T は現在 60-62 のサブユニットを持つ多角化した事業会社であり、取締役レベルですべてのドメインに精通している人間はいない。従って新体制はビジネスに精通した人間が意思決定を行うことを可能にするとしている。L&T の売上高は 2010 年にて 4690 億 Rs である。TATA グループは TATA Sons が持株会社としてグループ会社の株式を保有しているが、L&T のケースにおいてはこうした持株会社の構想はなく、あくまでハイブリッドの構造であるとしている。9 つの独立会社の下に 5 つの子会社が存在する。うち L&T ファイナンスについては 335 百万 USD の資金調達に向けて上場を検討している。

(9 つのビジネスユニット)

Power Equipment
Hydrocarbon
Heavy Engineering
Infrastructure
Building & Factories
Metals & Minerals
Electrical & automation products
Electrical Construction
Machinery & Industrial Products

4、2011 年度中央政府予算に関するセミナー開催のご案内

2011 年度中央政府は 2 月末日に発表される予定です。中央政府予算の発表にはインドにおいて最も関心の高い行事の一つです。アーンストアンドヤング・インドでは以下の日程にて予算の内容、トピックスについての解説を行うべく以下の日程にて日本語でのセミナー開催を予定しております。

日程	場所	共催等
3 月 3 日(木)	デリー	
3 月 4 日(金)	グルガオン	
3 月 8 日(火)	ムンバイ	
3 月 9 日(水)	バンガロール	バンガロール商工会
3 月 10 日(木)	チェンナイ	
3 月 16 日(水)	東京	インド経済研究所と共催

詳細の時間、会場については近日中に連絡させていただきますが、ご興味のある方は JBS スタッフまでお気軽にコンタクト頂きますようお願いいたします。

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。